

エネルギーと民主主義

「自立・分散」の幕開け

昨年の福島第一原発事故以来、日本の電力・エネルギー供給体制が大きく揺れている。電力の「地域独占」を始めとした中央集権的なシステムは、7月からの自然エネルギーの固定価格買い取り制度を機に、「自立・分散」の波に洗われよう。その背景には、政権の不透明な意思決定に危機感を覚える、多くの民意がある。いま、「エネルギーと民主主義」が深く問われている。

編集長=森 撰、編集部=吉田広子、赤坂祥彦、池田真隆、ドイツ=田口理穂、イタリア=粉川 妙、スイス=滝川 薫

過去50年で最多の署名へ

「国民生活を守るため、再稼働すべきだというのが私の判断だ」。野田佳彦首相が、関西電力大飯原発の再稼働について記者会見を開いた6月8日の午後、首相官邸前には4千人以上が集まり、再稼働反対のデモを繰り広げた。

15日午前には、作家の大江健三郎らが首相官邸を訪れ、「さようなら原発1000万人署名」754万筆の一部を藤村修官房長官に手渡した。

この署名活動は今年9月には、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）反対の署名数1100万筆強を追い抜く勢いだ。そうなれば、この5年の署名運動としては最多となる。その夜、首相官邸前で開催されたデモへの参加者は、1万1千人に達した。

呼び掛け人の一人、ジャーナリストの鎌田慧は「議員総会も与野党協議も国会審議もなく、たった4人の大臣で再稼働を決めたのは、議会制民主主義を踏みにじる行為だ」

と憤る。

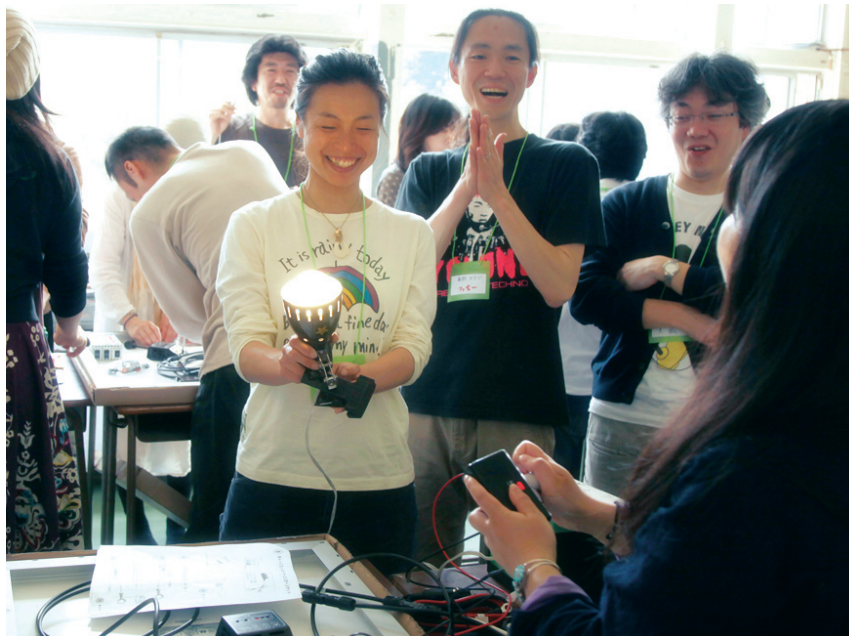
7月からの自然エネルギー固定価格買い取り制度を機に、いま日本では自然エネルギーに対する大型投資の発表が相次いでいる。

NTTは、子会社のNTTファシリティーズを通じて、2014年までにグループの遊休地などでメガソーラーを約30カ所稼働させる。総発電能力は6万キロワットに上り、単独企業では国内最大級となる。総投資額は150億円を見込んでいる。

ソフトバンクの孫正義氏は今年4月、自然エネルギーによる発電事業に対して3兆円の投資を行うと発表した。ソフトバンクはメガソーラーだけではなく、風力発電に注力しており、特に洋上風力発電では原発3〜4基分に相当する400万キロワットの発電体制を目指している。

「第4の革命」が到来

自然エネルギーの普及を世界各地で追ったドイツ映画「第4の革命——エネルギー」



藤野電力(神奈川県)の市民グループによるミニ太陽光発電の実験を楽しむ参加者たち

「電力に色が付く」新手法

みんな電力(東京・港、大石英司社長)は、京都大学大学院情報科学研究科の梅野健教授が発明したカオスCDMA符号化技術を用いて「電力産地表記システム」の実現を目指す

「色が付かない」存在の代名詞で、配電システムに入ってしまうが、誰がつくった電力かは分からなかった。このシステムにより電力の

デモクラシー」が今年1月から日本で公開されている。2010年、ドイツで最も見られたドキュメンタリーだ。

自主上映を中心に共感の輪が広がり、上映会は半年で100カ所に迫る勢いだ。

配給元ユニテッドピープル代表取締役の関根健次は「単に自然エネルギーの可能性を知ってもらうだけでなく、何か行動を起こすきっかけにつながる場にした」と語る。

実際、映画を見た観客が中心になって、自然エネルギーの普及を行う「地域エネルギー創発ネット」(通称まちエネ)が立ち上がった。

まちエネは、気仙沼にある

「復幸マルシェ」にソーラー街路灯を寄贈する「第4発電所」プロジェクトに取り組んでいる。

映画「第4の革命」のナビゲーターを務めるドイツ連邦議会議員(当時)のヘルマン・シエーアは、1990年の固定価格買い取り(FIT)制度、2000年には「再生可能エネルギー法」を制定させた立役者でもある。

独の自然エネは17%超に

この2つの法律の恩恵で、2001年にドイツ全電力のわずか2.9%しか占めていなかった自然エネルギーの割合は、2010年には17%にまで急成長し、2020年には

35%に達すると予測されている(ドイツ貿易・投資振興機関調べ)。

日本では、Qセルズなどドイツの太陽光パネルメーカーが破産したニュースばかりが報じられるが、その間にも、ドイツの自然エネルギーは着々とシエアを伸ばし続けている。

「産業革命以来の最大の経済構造の変化が、我々の目の前にある」とシエアは映画の中で語る。「第4の革命」とは、農業革命、産業革命、IT革命に続く「エネルギー革命」を意味する。

「第4の革命」の監督であるカール・A・フェヒナーは、昨年の来日時に「福島第一原発の事故がドイツの脱原発を加速させた。初の『緑の党』の州首相が誕生し、メルケル首相も脱原発に舵を切った」と誇らしげに語った。

この映画の副題「エネルギー・レボリューション」は実は日本向けのもの。原題は「エネルギー・アウトノミー」。つまり「エネルギーの自治」だ。

産地表記ができ、消費者が自然エネルギーを選択的に利用したり、有名人が自分で作った電気をファンが購入したりするなど、これまでにない電気の利用法ができそうだ。

新システムは、電気を暗号(カオス符号)により変調させ送出する仕組み。

携帯電話のディスプレイに発信者の番号が出るのと同じ原理だ。この符号は、電気が蓄電しない限りは、電圧が変わっても消えることはないという。

みんな電力が起用した「エネギヤル」
(撮影・赤坂俊介)



ラ・スラーデクさんも「電力供給を市民の手に取り戻したかった」と設立の動機を語る。

各地で「ご当地電力」続々

エネルギー問題は、民主主義の在り方と密接に結び付く。今までは国民も大きな関心を持たなかったが、福島第一原発事故がパンドラの箱を開けた。箱の中から飛び出してきたのは、エネルギーの民主化を目指すイノベーターたちだ。

この言葉は大きな意味を持つ。その理由を長野県知事の阿部守一は次のように説明する。

「化石燃料や原子力に依存するのは極めて中央集権型のシステム。行政の分権はこれまでも強く政府に働きかけてきたが、今後はエネルギーの分権も必要だ」

26年前に始まった脱原発運動から、いまやドイツ全土で1万3千世帯に自然エネルギーを供給する電力会社シエーナウの創業者ウルズ

「ず」。そんな新しい形の電力流通を実現するために、「電力産地表記システム」を開発している。(23ページ・コラム参照)。

同社はこのほか、モデルやアイドルによる「エネギヤルプロジェクト」による啓発事業や、携帯型ソーラー発電器「空野めぐみ」の販売など、ユニークな電力ビジネスを仕掛け始めた。

7月からの自然エネルギー固定買い取り制度スタートを機に、全国で「ご当地電力」が現れ始めた。

東京・世田谷では、「脱原発」を掲げて当選した保坂展人区長が「世田谷電力」構想を打ち出した。区と「世田谷サービス公社」は、太陽光パネルを大量一括購入し、区民が安価でパネルを設置できる「せたがやソーラーさんさん事業」(仮称)をスタートさせる。

小田原市では、市と民間企業からなる「再生可能エネルギー事業化検討協議会」が「小田原電力」の設立を目指し、7月から本格準備に入る。

12月には太陽光発電の会社を設立する。市内の公共施設に太陽光パネルを設置する「屋根貸しソーラー」なども展開する。

神奈川県相模原市の「藤野電力」は、太陽光パネルとバッテリーなどを組み合わせた「ミニ太陽光発電システム」の組み立てワークショップを開催する市民グループ。東日本大震災を機に、建築家やデザイナーなど地域住民が中心となって設立した。

藤野電力の小田嶋電哲は、「電気はお金を払えばコンセントから流れてくるもので、今まで消費者は受身。ところが自分でも電気が作れるという体験をして、はっとさせられた」と話す。これまで全国各地でワークショップを20回ほど開催し、のべ2000人弱がキットを組み立て、発電を体験した。

かつては一千の電力会社

今でこそ電力は地域独占だが、1928(昭和3)年には東京電燈(現在の東京電力)、

神戸電燈、大阪電燈、京都電燈、名古屋電燈、品川電燈、深川電燈など全国に群小電力会社1千社がひしめき合っていた。

戦時中に大統合した「日本発送電株式会社」を戦後、9電力体制に再び分割することをGHQに進言したのが、松永安左エ門(後の電力中央研究所初代理事長)だ。

「電力の鬼」という異名で名を馳せた松永は、現在の政治を巡る混乱を見透かすかのよう「総理大臣なんか誰だってよろしい」という言葉を残した。

「とにかく、何が一番大事だといっても、国民全体がしっかりと気力のうえに立つことが一番の大事だ。政治家なんぞはどうだって、うまくいくものはうまく行く」

「政府がどうの、政治家がどうのと言うのは、実は国民全体の気力がまだ充実していない証拠である」(『電力の鬼 松永安左エ門自伝』)。

文中敬称略



自然エネルギーで「地域の自立」を

日本最高レベルの日照時間を誇り、森林や水、温泉など資源豊富な長野県は震災後に「自然エネルギー信州ネット」を立ち上げ、全県レベルで自然エネルギーの推進を図る。阿部守一知事は「エネルギー問題は、単なる需給問題ではなく、『地域の自立』という視点が不可欠」と説く。

聞き手：森撰（編集長）

東日本大震災、福島第一原発の事故があつたにもかかわらず、政治の意思決定の仕組みは何も変わっていない。日本の政治には、決定的に説明責任が不足している。

高度成長時代には、右に進むか左なのかという決定的な選択は必要なかった。経済的な豊かささえ求めていけば、皆はそれで満足していたが、民主主義のあり様としては未熟だった。

そして今、民主主義的プロセスや意思決定のあり方を問い直すチャンスがやって来た。原発、エネルギー政策、消費税など国民の関心事がたくさんある。しかし、日本人はどうしても感情の対立に陥りがちだ。

民主主義社会では、意見が違うことを前提に成り立っているのに、個々が違った意見を出し合うことを無用に恐れてしまう。

国民的な議論がしにくい背景には、マークシートによる試験、丸暗

記型の教育に原因があるのかもしれない。社会に出れば「絶対に正しい」という事象はない」ことはすぐに分かる。はつきり主張しながらも、相手の立場を尊重することも必要だ。

今のエネルギー供給体制は、コントロールできない大きなシステムに組み込まれている。電力会社の地域独占だけではなく、原油の流通なども世界的に巨大なシステムで成り立つ。エネルギーは私たちの生活・生存に不可欠な要素だが、そのシステムに自分たちの声や力は及ばない。

そうすると、地域紛争や石油ビークが来たときに、生活は一気に不安定になる。そうしたことを見据えて、システムの一部でも自分の手に取り戻していくことが大切ではないか。私は以前から行政の立場で、地方分権の大切さを訴えてきた。政治でも行政でも身近な課題は自分たちの責任で考えなければならぬ。エ

「一村一自然エネ」を推進

エネルギーも同様だ。

長野県は2012年、「信州自然エネルギー元年」という位置付けで、自然エネルギーの推進に取り組み始めた。エネルギーの問題は、単なる需給問題ではなく、「地域の自立」という視点が極めて重要だ。

自然エネルギーの推進を地域主導にするため、市民団体、地域企業、大学などと行政機関が連携し、全県的なプラットフォーム「自然エネルギー信州ネット」も立ち上げた。さらに、自然エネルギー信州ネットと連携・協働する地域協議会も県内16カ所に設立した。

例えば、上田市のNPOは、日当たりの良い屋根を持つ家の空き部分に、「パネルオーナー」が出資して太陽光パネルを追加設置する仕組みを立ち上げた。パネルオーナーは売電

収入を10年間得られ、屋根オーナーは12年後にパネルを自分のものにすることができる。

長野市では、「ペレットストーブ版0円システム」に取り組む。地域の金融機関がNPOに融資し、NPOはペレットストーブをリースする。利用者はNPOに年間使用料を、ペレット供給者には燃料代を支払う。これで、初期投資ゼロでペレットストーブを設置できる。

「一村一自然エネルギープロジェクト」では、「グリーンニューデール基金」(10億円)や「自然エネルギー自給コミュニティ創出支援事業」(2800万円)などを活用して、自然エネルギーの事業化を支援する。

2012年度中には、エネルギー自給戦略をつくる予定だ。県内の自然エネルギーと省エネルギーで100%必要量をまかなうくらいにチャレンジングな目標設定をしていきたい。



阿部守一
長野県知事